

2020年7月20日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA、地方自治体による技術活用支援事業に初めて参画 埼玉県オープンイノベーション支援事業のプロジェクトマネジメントを受託 ～テクノロジーによる地域における社会課題解決に貢献、市場創出を目指す～

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 石塚 茂樹 ソニー株式会社 代表執行役 副会長）は、埼玉県ならびに埼玉県産業振興公社が主体となって進める「埼玉県社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」にプロジェクトマネジメントとして参画することを本日発表しました。JEITAが地方自治体による技術活用支援事業に参画するのは初めてで、事業指針として掲げる「Society 5.0の推進」に基づき、地域における社会課題解決のためにテクノロジーを社会実装するという動きを加速させていくことで、市場創出を目指します。

埼玉県社会課題解決型オープンイノベーション支援事業は、先端技術を積極的に社会実装することで、成長産業創出と社会課題解決の両方の達成を目指す、埼玉県の新たな事業です。開発支援に加え、埼玉県内の多種多様なフィールドを積極的に提供し、さらに複数の企業・研究機関等によるオープンイノベーションを誘発させることで、社会課題の解決につながるテクノロジーの社会実装を支援して、豊かな社会や暮らしの実現を図ります。今年度は、高齢化社会と新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」にフォーカスし、これからの社会や暮らしの充実を図るための3つのワーキンググループを展開します。JEITAは本事業の推進役として、埼玉県庁や埼玉県産業振興公社、各ワーキンググループとの連携の中心に立ち、事業全体を俯瞰的に見ていくとともに、各ワーキンググループの開発・実装のプロセスに伴走していきます。また、この事業で得られた成果や可能性を社会に浸透させていくための広報業務も担当し、埼玉県内での実証実験に加え、JEITAが主催する総合展「CEATEC」や、埼玉県産業振興公社が主催する「彩の国ビジネスアリーナ」にも各ワーキンググループとともに参画します。

今回の発表について、JEITAの理事/事務局長を務める井上 治（いのうえ おさむ）は次のように語っています。

「テクノロジーを活用したニューノーマル社会に向けて、暮らしに密接する地域社会との連携強化の必要性を強く感じ、今回、地方自治体と初めて連携し、テクノロジーの社会浸透を進めていくことになりました。本事業を通じて、テクノロジーで社会課題の解決に取り組むという社会的な潮流を創り出したいと考えております。そしてその流れを全国の他の地域にも広げていくことで、Society 5.0の実現に繋げてまいります」。

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）事業戦略本部 IoT 事業推進部

TEL : 03-6268-0003 E-mail : kyousou-pg@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）経営企画本部 政策渉外部 広報室

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp